

令和 7 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

防災危機管理部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 7 年度事業が令和 8 年度に複数の課に分割された場合は、令和 8 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 7 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 8 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 7 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 7 年度事業費(令和 8 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 7 年度事業費(令和 8 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 7 年度と令和 8 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 8 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 7 年度は●●課で実施した事業が
令和 8 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P108～P109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	危機管理課
事業名	危機管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
308	241					241
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	67					67

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■危機管理体制の充実など 146

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修や各種セミナー等への参加
- ・市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施
- ・新潟県国民保護共同実動・図上訓練（国重点訓練）に参加

■地域独自の予算事業 95

- ・南川地区大規模防災訓練（頸城区）

【事業の成果】

- ・災害などの緊急事態に対応する職員が研修やセミナーを受講し、必要な知識を習得することにより、危機管理能力の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新任職員を中心に危機管理に必要な知識の習得や能力の向上を図るため、引き続き、国や県が主催する研修やセミナーなどへ積極的に参加する必要がある。

【執行残額について】

その他

- ・旅費ほか 67

(単位：千円)

決算書 (P108～P109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,770	14,397		100			14,297
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	373			25		348

【目的】

市民はもとより、当市を訪れる人々も含め、みんなが安全で安心してこの地で暮らし、滞在することができる明るい地域社会を築き、犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりを推進するため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策を推進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■防犯啓発活動 4,181

○令和 7 年度目標

- ・高齢者世帯訪問を 2,500 世帯以上実施する。

※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

○実施内容、これまでの経過等

- ・通話録音装置無償貸与事業

65 歳以上の高齢者のみ世帯に加え、日中に同居家族が不在となる高齢者を対象に、通話録音装置の無償貸与を実施した。

(申込総数：347 件、貸出台数：337 台)

- ・上越市防犯の日及び防犯週間期間中における防犯活動の実施及び参加の呼び掛け

防犯の日：令和 7 年 7 月 12 日（土）

防犯週間：令和 7 年 7 月 5 日（土）～7 月 13 日（日）

内 容：地域一斉の安全点検や防犯活動の実施を呼び掛け、自主防犯活動の定着を推進するとともに、各種啓発活動を実施し、防犯意識の高揚を図った。

(参加団体：878 団体、参加者：23,651 人)

主な活動：各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検、食材に「いか」を使った給食を提供し、防犯標語「いかのおすし」を紹介、青色回転灯装備車両による防犯パトロール

- ・高齢者世帯訪問

高齢者世帯を訪問し、特殊詐欺被害や交通事故の防止、災害への備えについて、チラシを配布して呼び掛けた。(市内 2,578 世帯)

決算書 (P108～P109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

・商業施設、イベント会場での防犯啓発活動

主な活動：年金支給日における特殊詐欺被害防止のための広報活動
(6 回実施、延べ約 2,500 人に啓発チラシを配布)

・110 ばん協力車制度

市民や事業者から日常生活や業務の中で車両を運転しながら地域を見守る「ながらパトロール」を実施してもらうため、車両に貼付するステッカーを配布した。

(令和 7 年度 新規登録台数：14 台、令和 7 年度末現在登録延べ台数：6,116 台)

(上越市内の特殊詐欺・SNS 型詐欺の被害状況)

(単位：件、万円)

区分		令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
特殊詐欺	件数	26	15	13
	金額	9,825	5,564	21,379
SNS 型詐欺	件数	3	7	5
	金額	843	7,766	10,134

○目標達成状況

・高齢者世帯訪問を 2,578 世帯実施し、目標を達成した。

■防犯教室 6,636

○令和 7 年度目標

・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯と交通安全の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員や安全教育指導員が学校や町内会等に出向き、年代に応じた内容で防犯教室を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小学校に対して防犯教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園や学校に対して防犯教室を実施した。なお、派遣要請がなかった園や学校には、チラシの配布や防犯に関する教材の貸出しを行うとともに、独自に防犯教育が行われていることを確認した。

(防犯教室)

(単位：回、人)

対象		実施回数	参加者数	指導内容
親子	保育園・幼稚園	42	1,489	園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
子ども	保育園・幼稚園	53	2,339	園児に紙芝居や人形劇を用いながら防犯標語「いかのおすし」について指導した。
	小学校	43	1,346	児童に防犯ブザーの使い方や大きな声の出し方など、自らの身を守るための防犯指導を実施した。
高齢者	老人会・町内会等	39	1,118	高齢者事故や特殊詐欺等の特徴と対策などのスライドを用いた講話や寸劇を通じて周知し注意喚起した。
合計		177	6,292	

決算書 (P108～P109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われており、目標を達成した。

■安全メール 594

○令和7年度目標

- ・安全メールの登録件数を 35,000 件以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページや広報上越など各種広報媒体を活用して周知するとともに、町内会や老人会を対象とした防犯教室や高齢者世帯訪問の際にチラシを配布し、登録を呼び掛けた。
- ・安全メールにより、市内における防犯や防災、交通安全、火災などに関する情報を配信し、注意喚起した。

(安全メール配信状況)

(単位：件)

配信種別	配信件数
防犯情報（不審者、詐欺、事件情報等）	31
防災情報（災害発生、避難情報等）	61
火災情報（火災発生、鎮火情報）	154
交通安全情報（重大交通事故発生、事故防止対策情報等）	11
その他（行方不明者情報、クマ・イノシシなどの出没情報等）	252
合計	509

○目標達成状況

- ・安全メールの登録件数は 38,030 件となり、目標を達成した。
- ※SNS（LINE、X（旧Twitter）、Facebook）登録者を含む。

■上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 2,586

○令和7年度目標

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画（令和5年度～令和12年度）に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価し、安全で安心なまちづくりを推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議の開催
委員：14 人（学識経験者、関係機関、団体、公募市民等）
会議：令和7年10月21日（火）
内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策に関し、令和6年度の実績及び7年度の取組状況を点検・評価するとともに、8年度の目標・取組内容について審議した。

○目標達成状況

- ・安全で安心な地域社会をつくるため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策に取り組むとともに、推進状況等を点検・評価することができた。

決算書 (P108～P109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

■犯罪被害者等見舞金支給事業 200

○令和7年度目標

- ・上越市犯罪被害者等支援条例の制定に伴う周知・啓発活動を行う。
- ・関係機関等と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかに適切な支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和7年4月1日に上越市犯罪被害者等支援条例を制定し、市民等に対して、市ホームページや広報上越で周知を図り、犯罪被害者等の支援の重要性等についての理解を深めたほか、重傷病見舞金2件(20万円)を支給した。

○目標達成状況

- ・上越市犯罪被害者等支援条例を制定し、市民等へ周知・啓発を行うとともに、関係機関と連携し、犯罪被害者に対して重傷病見舞金を支給し、速やかに支援を行うことができた。

■地域独自の予算事業 200

- ・安全に安心して暮らせるまちづくり(春日山町3町合同防犯対策)事業(春日区)

【事業の成果】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づき、高齢者世帯訪問や防犯教室を実施するなど、自主防犯意識の向上を図ることができた。
- ・65歳以上の高齢者のみ世帯に加え、日中に同居家族が不在となる高齢者を対象に通話録音装置を無償貸与し、特殊詐欺被害の未然防止の取組を強化した。
- ・上越市犯罪被害者等支援条例を制定し、市民等へ犯罪被害者等への支援について周知・啓発を行うとともに、関係機関と連携し、犯罪被害者に対して、速やかに支援を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・全国的に、特殊詐欺が巧妙化、複雑化するとともに、被害が若年層にも広がっている状況を踏まえ、若者が犯罪被害に巻き込まれないよう、学校や関係機関等と連携を密にし、広報上越、安全メール、保護者連絡帳アプリなど各種広報媒体を活用した防犯啓発活動を行うなど、対策を講じていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金

- ・備品購入費 25

その他

- ・共済費 117
- ・旅費 69
- ・報酬 52
- ・負担金ほか 110

(単位：千円)

決算書 (P122～P125)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,972	13,845				3,605 (諸収入)	10,240
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,127			44		2,083

【目的】

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、安全教育指導員と地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■交通安全指導事業 7,443

○令和 7 年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者世帯訪問を 2,500 世帯以上実施する。

※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通事故のない安全で安心なまちを実現するため、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育及び啓発活動を、警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携して実施した。
- ・交通安全と防犯の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、交通安全専門官が、学校や保育園、町内会等に出向き、各年代に応じた内容で交通安全教室や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校に対して交通安全教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園や学校に対して交通安全教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園や学校では、独自に交通安全教育が行われていることを確認した。
- ・高齢運転者の事故を防ぐため、県等と連携し安全運転サポートカーの試乗体験や脳トレ体験などを行う交通安全セミナーを開催した。



【小学校における交通安全教室】

決算書 (P122～P125)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(交通安全教室)

(単位：回、人)

対象		実施回数	参加者数	指導内容
親子	保育園・幼稚園	42	1,489	・園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。【再掲】
	保育園・幼稚園	38	1,332	・幼児や児童・生徒に横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールや自転車の正しい乗り方などを理解してもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
子ども	小学校	56	3,869	
	中学校	11	701	
	子ども会等	5	185	
	特別支援学校等	6	146	
高齢者	老人会・町内会等	39	1,118	・高齢者事故や特殊詐欺等の特徴と対策などスライドを用いた講話や寸劇を通じて周知し注意喚起した。【再掲】
一般	障がい者就労支援施設	6	211	・交通ルールやマナーなどについて理解を深めてもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
合計		203	9,051	

(交通安全啓発活動)

① 各種イベントなど

(単位：回、人)

実施形態		実施回数	参加者数	実施内容
高齢者	各種イベント・啓発	1	16	・高齢運転者を対象とした交通安全セミナーにおいて、高齢者事故の注意点を周知した。
一般	交通指導所	4	700	・通行車両のドライバーに安全運転と交通事故防止を呼び掛けた。
	各種イベント・啓発	64	1,205	・スーパーマーケット等においてチラシを配布し、交通事故防止を呼び掛けた。 ・各運動期間中に街頭立哨や交通安全広報車による広報を実施した。 ・飲酒運転根絶に向け飲食店を訪問し、啓発活動を実施した。
合計		69	1,921	

② 高齢者世帯訪問

(単位：回、世帯)

実施回数	訪問世帯数	実施内容
91	2,578	・高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止、災害への備えについて、チラシを配布して呼び掛けた。 【再掲】

決算書 (P122～P125)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われており、目標を達成した。
- ・高齢者世帯訪問を 2,578 世帯実施し、目標を達成した。

■交通災害共済 3,440

○実施内容、これまでの経過等

- ・県民の相互扶助により交通事故の被害者を救済する制度であり、県からの要請を受け、市が会員募集や見舞金請求事務を行った。
- ・新潟県交通災害共済加入者及び見舞金の支給状況
加入者数：74,387 人（加入率 41.5%）
会費総額：37,194 千円（74,387 人×500 円）
支給件数：132 件
支給総額：12,290 千円

■高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業 2,962

○令和 7 年度目標

- ・制度の周知と申請受付・交付を滞りなく行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢運転者の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、自家用車への安全運転支援機能付きのドライブレコーダーや急発進抑制装置の購入・設置費用に対する補助事業を実施した。
- ・チラシを作成し、自動車用品販売店や自動車整備店を始め、各種集会施設等に設置・配布したほか、広報上越や市ホームページなど、各種媒体を活用し、事業の周知を行った。

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ掲載するほか、自動車用品販売店等へのチラシ配布により、制度を周知するとともに、申請受付から交付まで滞りなく行うことができた。

（補助金の交付状況）（単位：件、円）

区分	交付件数	交付総額
安全運転支援機能付きドライブレコーダー	136	2,688,400
急発進抑制装置	8	160,000
合計	144	2,848,400

【事業の成果】

- ・安全教育指導員や地域安全支援員等による年代に応じた教育、啓発活動を行い、市民の交通安全に対する意識の向上を図ることができた。

決算書 (P 122～P 125)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(市内における交通事故発生状況)

(単位：件、人)

発生年	発生件数	うち高齢者	死者数	うち高齢者
令和 5 年	186	67 (36.0%)	5	4 (80.0%)
令和 6 年	199	101 (50.8%)	5	2 (40.0%)
令和 7 年	193	97 (50.3%)	4	1 (25.0%)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内の交通事故発生件数に占める高齢者が関与する事故の割合は、50%と高い状態が続いていることから、引き続き、関係機関や団体と連携して、高齢者が交通事故に遭わない・起こさないための取組を推進する必要がある。

【執行残額について】

入札差金

- ・委託料 44

その他

- ・報酬 770
- ・報償費 405
- ・共済費 307
- ・消耗品費ほか 601

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
96,351	95,152				33 (諸収入助)	95,119
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,199			16		1,183

【目的】

集落間の通学路における防犯灯の整備及び維持管理を行い、歩行者等の交通安全の確保と犯罪の防止を図る。また、カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 4,218

○実施内容、これまでの経過等

- ・カーブミラー新設 : 8 か所
- ・カーブミラー修繕等 : 47 か所
- ・交通安全宣言塔用地借上 : 名立区

■街灯整備・維持管理事業 89,048

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯灯等電気料 : 86,323 千円 (市及び町内会管理分)
- ・防犯灯修繕等 : 55 か所 (市管理分)

■自転車駐車場維持管理事業 1,886

○実施内容、これまでの経過等

- ・柿崎駅前駐輪場解体・撤去工事
- ・自転車駐車場管理委託 : 高田駅前、直江津駅北口 2 か所・南口 1 か所、柿崎駅前
- ・自転車駐車場用地借上 : 直江津駅北口、名立駅前
- ・放置自転車の処理状況 : 39 台 (内訳 : 処分 28 台、返還 11 台)

【事業の成果】

- ・防犯灯やカーブミラー等の交通安全施設の維持管理を行い、市民の安全確保を図ることができた。

決算書 (P124～P125)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の安全確保を図るため、引き続き防犯灯及びカーブミラー等の交通安全施設を適切に整備、維持管理する必要がある。
- ・町内会が維持管理する防犯灯は、順次、灯具の取替え時期を迎えており、今後、町内会の費用負担の増加が見込まれることから、支援のあり方について検討し、令和 8 年度中に整理する。

【執行残額について】

入札差金

- ・工事請負費 16

その他

- ・光熱水費 818
- ・工事請負費 308
- ・修繕料ほか 57

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,602	2,600		1,875		700 (繰越金・諸収入)	25
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2					2

【目的】

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給し、被災者の福祉及び生活の安定に資する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害弔慰金 2,500

令和6年能登半島地震に係る災害関連死の遺族に対し、上越市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、災害弔慰金を支給した。

※令和6年能登半島地震は、令和6年1月1日に災害救助法が適用

※令和6年度中に、同条例に基づく審査委員会の審査において支給認定済み

(災害弔慰金の支給状況)

区分	件数	支給額	支給総額
生計維持者以外の者が死亡した場合	1 件	2,500	2,500

- ・災害見舞金 100 (令和6年度からの繰越)

令和6年能登半島地震により、居住する住宅が半壊以上の被害を受けた世帯に対し、上越市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金を支給した。

(災害見舞金の支給状況)

区分	件数	支給額	支給総額
大規模半壊	1 件	40	40
半壊	2 件	30	60
合計	3 件		100

【事業の成果】

- ・災害弔慰金及び災害見舞金の支給により、市民の福祉及び生活の安定に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害で支給対象となる事案が発生した場合は、災害見舞金等を速やかに支給する必要がある。

決算書 (P 204～P 205)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

【執行残額について】

その他

・扶助費 2

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,322	5,982		5,607		375 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	340					340

【目的】

令和 6 年能登半島地震により被災した方々に対し、災害救助法等に基づく各種制度により支援することで、速やかに生活できる環境を整える。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■賃貸型応急住宅制度（建築住宅課） 857

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害救助法に基づき、居住する住宅が被害を受けて住めなくなり、ペットとの同居など、やむを得ない理由で公営住宅に入居できない被災者を対象に、市が民間賃貸住宅を借り上げて応急住宅として提供した。

(令和 7 年度の提供実績)

入居期間	世帯人数	被災程度	支出額
令和 6 年 2 月～令和 8 年 2 月	1 世帯 2 名	大規模半壊	630
令和 6 年 3 月～令和 7 年 8 月	1 世帯 1 名	大規模半壊	227

※令和 8 年 2 月の退去をもって本制度の運用を終了

■被災者生活再建支援事業（危機管理課） 5,125

○実施内容、これまでの経過等

- ・居住する住宅が半壊以上の被害を受けた世帯に対し、被災者生活再建支援法に基づく県の支援制度を活用して、市独自の支援金を交付した（令和 6 年度からの繰越）。

(交付状況)

被災世帯		交付件数	交付額	交付総額
全壊世帯 (半壊解体世帯含む)	複数世帯	3 件	1,000	3,000
		※2 件	※500	1,000
	単数世帯	※3 件	※375	1,125
合計		8 件		5,125

※半壊の被害認定を受けた住宅について、令和 6 年度に支給申請を受け、半壊世帯の支援金を交付した（複数世帯 500 千円、単数世帯 375 千円）。その後、令和 7 年度に当該住宅の解体が実施され、全壊世帯相当分の追加申請を受けたことから差額分を交付したもの

決算書 (P 204～P 205)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

【事業の成果】

- ・災害救助法等に基づく各種制度の活用により、被災者の生活環境を整え、生活再建を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も大規模災害が発生した場合は、災害救助法等に基づく各種制度を活用し、被災者に寄り添った支援を行う必要がある。

【執行残額について】

その他

- ・使用料及び賃借料 340

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,480,269	2,480,268				4,683 (諸収入)	2,475,585
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合負担金 2,359,697

上越地域消防事務組合の職員人件費、消防ポンプ自動車や排水ポンプ車の維持管理経費等、組合の運営に係る経費を負担金として支出した。

- ・起債交付税算入分負担金 80,042

上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出した。

(起債内訳)

名称	起債年度	金額	起債の目的
防災対策事業債	平成 21、25～28 年度、令和元年度	2,834	車両の配備、資機材の整備等
施設整備事業債	平成 20 年度、令和元～2、4～6 年度	3,811	車両の配備、資機材の整備
緊急防災・減災事業債	平成 25～26、28～30 年度、令和元～3、5～6 年度	73,397	消防救急デジタル無線設備、非常用電源設備の整備、車両の配備、感染防止対策改修等
合計		80,042	

- ・直江津地区石油コンビナート防災対策負担金 35,965

直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出した。

- ・高速道救急業務負担金 4,564

東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出した。

決算書 (P 302～P 303)	9 款 1 項 1 目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

【事業の成果】

- ・上越地域消防事務組合が担う消防防災・救急業務が円滑かつ的確に実施された。
(令和 7 年中の市内における火災発生は 51 件、救急出動は 9,722 件)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、常備消防と消防団の連携を促進し、消防防災体制の一層の強化を図る必要がある。

【執行残額について】

その他

- ・負担金 1

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
278,004	260,871				207 (諸収入)	260,664
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,133					17,133

【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防団員報酬 184,091

○実施内容、これまでの経過等

・消防団員年額報酬 109,250

四半期ごとに消防団員へ年額報酬を支給した。

・消防団員出動報酬 74,841

四半期ごとに消防団員へ火災や自然災害などの出動報酬を支給した。

(上越市消防団の現況：令和 8 年 4 月 2 日現在)

分団	部	団員定数	団員実数
51 分団	170 部	2,930 人	2,737 人 (うち女性 14 人、再入団 195 人)

(団員数の推移：各年度 4 月 2 日現在)

(単位：人)

年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
団員数	3,112	2,913	2,737

(入団者及び退団者の内訳)

(単位：人)

入団者							退団者			増減		
72	新規入団者			再入団者			248			△176		
	男性	女性		男性	女性	男性		女性	男性		女性	
	59	3	10	10	0	245		3	△176		0	

決算書 (P 302～P 303)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

■新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 76,780

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求
(各制度の受給状況)

公務災害補償： 1 人

退職報償金：239 人

団員福祉共済： 9 人

【事業の成果】

- ・消防団員に年額報酬及び出動報酬を支給するとともに、各種福利厚生制度への加入により、消防団員が消火活動や災害対応、訓練等を安心して実施できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団員の円滑な消防団活動を推進するため、消火活動や災害対応等の活動実績に応じて出動報酬を支給するとともに、引き続き各種福利厚生制度に加入する必要がある。
- ・消防団員数が減少していることから、各種イベントへの積極的な参加を通じて消防団が担っている役割や活動内容を広く発信し、新規団員の確保に向けたPR活動を推進する必要がある。

【執行残額について】

その他

・報酬 16,865

・負担金 268

(単位：千円)

決算書 (P 302～P 305)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,604	36,689				36,688 (繰入金・諸収入)	1
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,915	412		38		2,465

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・消防団による組織体制の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防部等への運営等交付金の交付 8,795
- ・被服等装備品の支給 5,268
- ・新潟県消防協会負担金等の支出 2,404
- ・消防団員の募集及び消防団協力事業所の認定 201
- ・各種大会や行事の参加、実施 14,082
- ・会計年度任用職員の雇用ほか 5,939

○目標達成状況

- ・消防団による組織体制の見直しを支援し、消防部の再編を進め、団の機能を維持することができた。

【事業の成果】

- ・運営等交付金や各種負担金の支出のほか、必要な装備品を支給・更新し、消防団員が適切に活動できる環境を確保した。
- ・第 76 回新潟県消防大会のポンプ車操法において、上越方面隊第三分団が優勝したほか、第 26 回全国女性消防操法大会に上越市消防団女性消防部が新潟県代表として出場し、ホースを延長してポンプの操作担当へ送水を指示する役割を担う 2 番員が優秀選手賞を受賞するなど、操法技術の向上と士気高揚が図られた。
- ・消防団主催の「消防団フェスタ」の実施や、商業施設等におけるイベントに積極的に出展したほか、令和 7 年 10 月に上越市消防団公式 SNS を開設して日頃の消防団活動を積極的に発信し、消防団への入団を促進した。

決算書 (P 302～P 305)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

- ・市内の高等学校に消防団を紹介するポスターやチラシを配布し、高校生に消防団のPRと入団の促進を図った。



第 26 回全国女性消防操法大会に出場
(横浜赤レンガ倉庫イベント広場)



消防団フェスタ 消火器体験
(高田城址公園第 6 駐車場)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団の機能を維持するため、引き続き、消防団による消防部の統合・再編など組織体制の見直しを支援する必要がある。

【執行残額について】

事業費節減

- ・団員の行事参加手段の見直しによる減
使用料及び賃借料 412

入札差金

- ・委託料 38

その他

- ・消耗品費 1,513
- ・通信運搬費 408
- ・負担金 212
- ・旅費ほか 332

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
65,231	59,776				59,775 (財源収入勘)	1
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,455			967		4,488

【目的】

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・維持管理 59,776

区分	執行額	主な内容
消防器具置場・ホース乾燥塔等	14,877	消防器具置場の光熱水費、下水道・集落排水使用料、修繕料、土地借上料等
消防資機材	36,857	
消防車両（ポンプ車・積載車等）	28,386	消防車両258台の車検・12か月点検に伴う修繕料及び諸経費、燃料費等
小型動力ポンプ・発電機等	8,471	小型動力ポンプの修繕料、点検業務委託料等
消防水利施設	8,042	消火栓及び防火水槽の修繕料、防火水槽の土砂撤去業務委託料、土地借上料等
合計	59,776	

【事業の成果】

・消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の点検・修繕等を適切に行い、消防活動を確実かつ安全に実施できる環境を確保した。

決算書 (P 304～P 305)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・火災又は自然災害の発生等の緊急時に対応するため、引き続き、施設や車両及び備品の維持管理を確実にかつ適切に行う必要がある。
- ・市民による消火栓を使用した消火活動について、市民の皆様の「自らの地域は自らの手で守りたい」との強い思いに報いるため、市では、今後の方針を安全対策などを講じた上で使用できることとするとともに、安全対策に向けた留意事項等及び使用までの流れを整理し、令和 8 年 7 月に公表した。

【執行残額について】

入札差金

- ・修繕料 683
- ・手数料 284

その他

- ・修繕料 2,395
- ・手数料 923
- ・公課費ほか 1,170

(単位：千円)

決算書 (P 304～P 305)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
195,656	158,314			100,300	19,654 (繰越金・諸収入)	38,360
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
21,242	16,100			7,009		9,091

【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防器具置場整備 14,481

○令和 7 年度目標

- ・消防器具置場の増築及び物置新設工事を早期に発注し、12 月末までに完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

施設	工事内容	地区	分団・消防部	執行額
消防器具置場	増築及び物置新設 (1 棟)	合併前上越市	和田分団 和田消防部 (島田地内)	8,441
	解体・撤去 (1 棟)	合併前上越市	和田分団 和田消防部 (寺町地内)	1,612
	下水道接続 (1 棟)	合併前上越市	八千浦分団 下荒浜消防部 (下荒浜地内)	612
ホース乾燥塔	新設 (1 基)	清里区	清里第一分団 武士みらい消防部 (武土地内)	1,265
	解体・撤去 (3 基)	安塚区	小黒分団 和田消防部 (朴の木地内)	890
		中郷区	中郷第二分団 西部消防部 (福田地内)	759
		名立区	名立北分団 第一消防部 (赤野俣地内)	352
火の見櫓	解体・撤去 (1 基)	清里区	清里第一分団 武士みらい消防部 (武土地内)	550
合計				14,481

決算書 (P 304～P 305)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

○目標達成状況

- ・上越方面隊和田分団の統合・再編に伴い、島田地内の既設の消防器具置場を増築するとともに、消防資機材を格納するための物置新設工事を 12 月中旬に完了させることができた。

■消防備品整備 41,919

○実施内容、これまでの経過等

資機材	配備先	配備数	執行額
消防積載車 (令和 6 年度からの繰越 4 台を含む)	浦川原・吉川・清里・三和・ 名立方面隊	5 台	31,104
可搬消防ポンプ	吉川・板倉方面隊	4 台	8,382
消防ホース	上越方面隊、女性消防部	46 本	1,784
ヘルメット	団本部	7 個	91
車載消火器	団本部	2 本	65
その他資機材 (AED 用電極パッド等)			493
合計			41,919

決算書 (P 304～P 305)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

■消防水利施設の整備 101,914

○令和 7 年度目標

- ・消火栓及び防火水槽の工事を早期に発注し、12 月末までに完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

・消火栓の整備

区分	地区	施工場所	執行額
新設 (3 件)	合併前上越市	福橋地内、長浜地内	8,112
	大潟区	土底浜地内	3,599
改良・移設 (2 件)	合併前上越市	石沢地内	4,146
	柿崎区	三ツ屋浜地内	5,002
改良 (4 件)	合併前上越市	上池部地内	2,580
	清里区	荒牧地内	3,622
	三和区	野地内、下中地内	5,214
移設 (1 件)	大潟区	潟町地内	2,067
入替 (3 件)	合併前上越市	寺地内、新光町一丁目地内	1,240
	板倉区	横町地内	3,514
修繕 (18 件)	合併前上越市	中央四丁目地内ほか 11 箇所	4,156
	柿崎区	上中山地内、上下浜地内、柳ヶ崎地内	505
	頸城区	上吉地内	49
	中郷区	市屋地内、板橋地内	1,362
撤去 (1 件)	合併前上越市	稲田四丁目地内	1,374
用地購入 (1 件)	合併前上越市	横曽根地内 (消火栓用地の購入)	14
合計			46,556

・防火水槽の整備

区分	地区	施工場所	執行額
新設 (2 件)	合併前上越市	中ノ俣地内、青野地内	47,260
補給管新設 (1 件)	合併前上越市	中ノ俣地内	850
補給管移設 (1 件)	合併前上越市	青野地内	4,263
補給管入替 (1 件)	大潟区	渋柿浜地内	1,480
補給管修繕 (3 件)	合併前上越市	西ヶ窪浜地内	282
	大潟区	潟町地内	60
	頸城区	大坂井地内	162
用地測量委託 (1 件)	合併前上越市	三田地内 (旧防火水槽用地売却のため)	1,001
合計			55,358

決算書 (P 304～P 305)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

○目標達成状況

- ・消火栓工事 6 件については、工事依頼先のガス水道局による漏水対策の影響等により、12 月末までに完了させることができなかったものの、令和 8 年 2 月までに全て完了した。
- ・2 件の防火水槽新設工事については、関係者との協議に時間を要したこと及び工事内容の変更が必要となったことから、いずれも 12 月末までに完了させることができなかったものの、令和 8 年 3 月までに完了した。

【事業の成果】

- ・消防器具置場、消防備品及び消防水利施設の整備・修繕等を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防器具置場及び消防備品の整備にあたっては、消防団による組織体制の見直しを考慮し、計画的に実施するとともに、地権者や地元町内会等の関係者と協議しながら進める必要がある。
- ・令和 7 年度に発注した消防積載車 4 台のうち 3 台については、ベース車両の需要の増大に伴う納期の長期化の影響により納車が遅れる見込みとなったことから、納車期限を令和 8 年 3 月 13 日から 9 月 30 日に延期し、予算を令和 8 年度に繰り越した。

【執行残額について】

入札差金

- ・負担金 3,768
- ・備品購入費 2,160
- ・工事請負費ほか 1,081

その他

- ・負担金 7,342
- ・備品購入費 1,608
- ・消耗品費ほか 141

(単位：千円)

決算書 (P304～P307)	9款1項4目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47	45					45
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2					2

【目的】

洪水、津波又は高潮等の水害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を維持管理する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・水防訓練の実施（関川・姫川水防連絡会）

開催日：令和7年5月31日（土）

場所：糸魚川市寺島地先 姫川右岸

内容：木流し工、積み土のう工、シート張り工、月の輪工

参加人数：1,500人（うち上越市消防団は238人）

- ・水防倉庫の維持管理など

【事業の成果】

- ・水防訓練等を通じ、関係機関との協力・連携体制を確認したほか、水防倉庫、土のう袋及びブルーシート等の水防資機材を適切に維持管理し、災害の発生に備えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害発生時に迅速に水防活動ができるよう、引き続き、水防倉庫、土のう袋及びブルーシート等の水防資機材を適切に維持・管理する必要がある。

【執行残額について】

その他

- ・使用料及び賃借料ほか 2

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,802,699	1,450,034	22,331	2,560	1,272,600	91,494 (繰入金等)	61,049
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
338,037	14,628			9,692	4,936	

【目的】

地震、津波、土砂災害、風水害などの災害に迅速に対応し、被害を最小限にとどめるため、地域の防災力向上を始めとする災害への対応力を強化する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■自主防災組織の結成促進及び活動支援 6,004

○令和7年度目標

- ・能登半島地震の検証を踏まえ、自主防災組織等にハザードマップの活用や防災活動の実施を促し、住民の防災意識の向上と避難体制の強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災リーダー研修

地域の防災リーダーである町内会長や防災士を対象に、地域の災害リスクを正しく理解し適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップの活用方法に加えて避難行動要支援者の避難方法に関する研修を10地区で実施した。

(研修の実施状況)

(単位：人)

地区名	開催日	参加者数	地区名	開催日	参加者数
諏訪区	令和7年6月5日(木)	31	板倉区	令和7年7月4日(金)	51
保倉区	令和7年6月15日(日)	42	北諏訪区	令和7年7月9日(水)	18
金谷区	令和7年6月17日(火)	42	浦川原区	令和7年7月11日(金)	41
直江津区	令和7年6月26日(木)	45	和田区	令和7年7月13日(日)	41
三和区	令和7年7月1日(火)	59	大湊区	令和7年8月22日(金)	42
合計					412

- ・自主防災組織等への防災アドバイザーの派遣

防災活動を支援するため、自主防災組織等に対して防災アドバイザーを派遣し、防災講話や訓練手法の助言を行った。

派遣回数：延べ111回（自主防災組織延べ68回、学校延べ8回、各種団体等延べ35回）

決算書 (P 306～P 307)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

・避難所運営研修

避難者による自主的な避難所運営の重要性について理解を深めるとともに、避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・避難所初動対応職員）の連携強化を図るため、避難所の開設手順やマニュアル、ハザードマップを確認する避難所運営研修を 25 か所で実施した。

・防災士養成事業

自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災士養成講座を開催し、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成した。また、防災活動の活性化及び多角的な視点による活動を進めるため、39 歳以下又は女性の受講者に対して、防災士の資格取得に必要な教本代と受験料を補助し、資格取得を促進した。

開催日：令和 7 年 11 月 8 日（土）、9 日（日）

申込者数：72 人（うち補助対象者 16 人）

養成者数：62 人

・防災資機材整備補助事業

令和 6 年能登半島地震を踏まえ、共助の取組の促進及び災害時の避難体制を強化するため、町内会に対し避難や訓練に必要な防災資機材の購入費用を補助した。

補助件数：33 町内会

○目標達成状況

- ・防災リーダー研修や防災アドバイザーの派遣、避難所運営研修などを通じて、自主防災組織等にハザードマップの活用や防災活動の実施を促し、住民の防災意識の向上と避難体制の強化につなげることができた。
- ・防災士養成講座を開催し、地域防災活動の担い手となる防災士を養成した。

■上越市防災委員会補助金 100

○実施内容、これまでの経過等

- ・防火防災意識の普及・啓発と、災害の防止による安全・安心なまちづくりを推進するため、上越市防災委員会の活動を支援した。
- 無火災町内会の表彰（8 月）、防災講演会の開催（9 月）、防火ポスターの作成及びコンクールの開催（11 月）、防災啓発用 DVD や資機材の貸出し及び防災啓発チラシの配布（通年）

■防災訓練の実施 2,199

○令和 7 年度目標

- ・地震により津波と土砂災害が発生し、さらに原子力災害が起きる複合災害を想定した市総合防災訓練の実動訓練を行い、市民が自ら安全で確実な避難行動がとれるよう災害に対する応用力の向上を図るとともに、防災関係機関との連携体制を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市総合防災訓練（実動訓練）

実施日：令和 7 年 8 月 30 日（土）

場所：上越市柿崎区

内容：震度 6 強の地震に伴う大津波警報や土砂災害の発生、柏崎刈羽原子力発電所の異常発生など、大規模な複合災害を想定し、沿岸部住民の避難訓練や原子力災害に対応した避難訓練のほか、関係機関と連携した情報収集訓練、中高層建物からの要救助者救出訓練等を実施した。

参加人数：約 2,250 人（柿崎区 51 町内会：約 2,000 人、34 関係機関等：約 250 人）

決算書 (P 306～P 307)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

○目標達成状況

- ・市民一人一人が自ら安全で確実な避難行動をとることができるよう、事前に住民ワークショップを行った上で住民避難訓練を実施し、災害に対する応用力の向上を図ることができたほか、防災関係機関との連携体制を確認することができた。



【住民避難訓練・避難所運営支援訓練】



【中高層建物からの要救助者救出訓練】

■防災行政無線システム等通信手段の維持管理 62,943

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災行政無線システムの親局、中継局及び屋外拡声子局設備の定期点検を実施したほか、不具合が生じた戸別受信機等の修繕を実施した。
- ・Jアラート受信機及び自動起動装置の更新工事を実施したほか、年4回の全国瞬時警報システム一斉試験に参加し、屋外拡声子局や戸別受信機等の起動確認を行った。
- ・防災ラジオによる緊急情報を発信するため、上越ケーブルビジョン株式会社に緊急割込放送負担金を支出した。
- ・県護岸改修工事の支障物件となっていた屋外拡声子局（安塚区二本木）の移設工事を実施した（令和6年度からの繰越）。

■災害救援物資の整備 49,872

○実施内容、これまでの経過等

- ・賞味期限を迎える災害用備蓄食料等を更新した。

※更新を行った備蓄品のみ記載

（食料）

品名	令和7年度更新数	総備蓄数
アルファ米	2,960 食	18,000 食
レトルトカレー	3,072 食	18,000 食
パン	1,836 食	18,000 食
卵スープ	4,192 食	18,000 食
おかゆ	2,105 食	5,110 食

決算書 (P 306～P 307)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

(アレルギー対応食料)

品名	令和 7 年度更新数	総備蓄数
アルファ米	540 食	1,500 食
わかめご飯	400 食	1,500 食
レトルトカレー	630 食	1,500 食
スープ	406 食	1,500 食
五目がゆ	450 食	1,500 食
ライスクッキー	144 食	1,500 食

(要配慮者対応食料)

品名	令和 7 年度更新数	総備蓄数
粉ミルク	420 個	420 個
液体ミルク	72 本	72 本

(救護所物品)

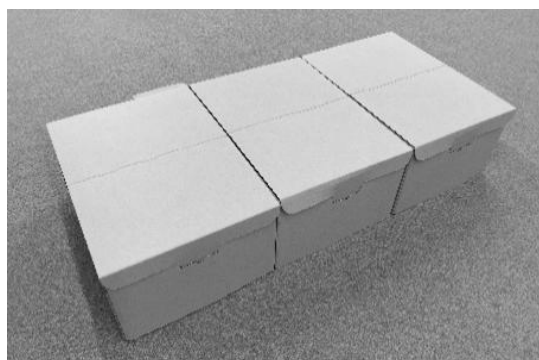
品名	令和 7 年度更新数	総備蓄数
使い捨てカイロ (10 個)	73 箱	73 箱
殺菌・消毒綿 (120 包)	43 箱	43 箱
エタノール (500mL)	30 本	30 本
湿布 (10 枚)	83 箱	83 箱
ブドウ糖 (18 粒)	30 箱	30 箱
解熱鎮痛薬 (24 錠)	73 箱	73 箱

- ・国の交付金を活用し、トイレカーを導入したほか、簡易ベッドやパーティションを整備した (令和 6 年度からの繰越)。

品名	令和 7 年度購入数
トイレカー (洋式便座 2 基、手洗い場 2 基)	1 台
簡易ベッド	1,900 個
パーティション	1,000 個



【トイレカー】



【簡易ベッド】

決算書 (P 306～P 307)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■ハザードマップの作成・周知 353

○令和 7 年度目標

- ・国のハザードマップ作成の手引きに基づき、現行の津波ハザードマップに、土砂災害警戒区域を追記し、複合災害への備えと防災力向上の普及啓発を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・津波ハザードマップを時点更新し、1 月までに増刷を完了した。

○目標達成状況

- ・津波ハザードマップへの土砂災害警戒区域の追記については、一部地域において浸水想定区域と土砂災害警戒区域が重複し、地図の視認性が低下する課題が生じたことから、土砂災害警戒区域の二次元コードを差し込む手法に変更し、地図の見やすさを確保しながら掲載情報の充実を図った。

■避難所マップ、市民防災ガイドブック改訂 1,021

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市民防災ガイドブック・避難所マップを時点更新し、8 月までに増刷を完了した。

■災害時等情報連絡システムの維持管理 2,587

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に災害時等情報連絡システムを確実に使用できるよう、保守点検や不具合対応等の維持管理を行った。
- ・Windows 10 のサポート終了に伴う Windows 11 への OS 更新を実施するとともに、OS 更新に対応するため、メモリの増設を実施した。

■避難所等整備事業 578

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定避難所や指定緊急避難場所の新規指定や指定取消しに伴い、避難所表示板の設置及び撤去を実施したほか、避難施設の名称変更等に伴い、避難所表示板の更新を行った。
設置：1 か所（光陽産業株式会社 上越工場）
撤去：1 か所（三和西部スポーツハウス）
更新：3 か所（三和小学校、高田南城高等学校、高和町町内会館）
- ・指定避難所である新潟県立看護大学及び日精メタルワークス株式会社の敷地入口から避難スペースまでの誘導看板を設置した。
- ・沿岸部の電柱等に設置している津波避難誘導看板の破損や飛散に伴い、取替えや更新を行った。

■被災者生活再建支援システムの維持管理 877

○実施内容、これまでの経過等

- ・被害情報の登録、建物被害認定調査や罹災証明書の発行、被災者台帳の作成等を行う被災者生活再建支援システムについて、維持管理に必要な経費の一部を県に負担金として支出した。
- ・システム提供主体が主催するシステム操作研修に参加した。

決算書 (P 306～P 307)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■防災行政無線整備事業 1,319,585

○令和7年度目標

- ・津波浸水想定区域や災害対策拠点（木田庁舎、区総合事務所）に、屋外拡声子局・高性能スピーカーを整備し、災害や避難に関する情報伝達の機能強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高性能スピーカーの屋外拡声子局を優先的に整備したほか、親局や中継局設備の更新工事を実施した。また、防災情報収集・発令判断支援・一斉配信システムや防災アプリ等の各種システムの構築に向けた協議を進めた。

（屋外拡声子局整備一覧）

（単位：基）

区分	①新設	②更新	③更新（設備）	合計
高性能スピーカー	1	25	47	73
従来型スピーカー	-	9	40	49
合計	1	34	87	122

①…子局がない地域に新たに建設（直江津港東埠頭1か所）

②…既存子局とほぼ同位置又は近傍位置に新たに建設（既設子局は建設後に撤去）

③…既存子局の柱を利用して設備（無線設備、電源設備、スピーカー）のみ更新

○目標達成状況

- ・津波浸水想定区域や津波が遡上する河川沿い等にある屋外拡声子局に高性能スピーカーを整備し、災害発生時における情報伝達機能の強化を図った。

■新潟県総合防災情報システムの維持管理 403

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に新潟県総合防災情報システムを確実に使用できるよう、保守点検や不具合対応等の維持管理を行った。

■新潟県避難者支援システムの維持管理 524

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県と県内30市町村が共同で導入する、新潟県避難者支援システムの構築に必要な経費の一部を負担金として支出し、県が令和8年3月に「新潟県避難所アプリ」としてリリースした。
- ・県内市町村によるワーキンググループに参加し、運用方法や啓発方法を議論し、県が県内統一の運用マニュアルを作成した。

■その他 2,988

○実施内容、これまでの経過等

- ・県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・積雪観測等作業について、地域住民との協定締結により、降積雪量を観測した。

決算書 (P 306～P 307)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

【事業の成果】

- ・防災リーダー研修や防災士養成事業の実施を通じて地域の防災活動の担い手を育成したほか、防災アドバイザーの派遣や防災資機材の購入費補助等を通じて、自主防災組織等の活動促進と体制強化を図った。
- ・複合災害を想定した実践的な総合防災訓練を実施し、市民の災害対応力及び防災意識の向上を図るとともに、市、防災関係機関・団体及び地域が連携することにより、災害時の情報共有や協力体制の強化につなげることができた。
- ・トイレカーの導入により、災害時に避難所等への配備が可能となったほか、簡易ベッド及びパーティションの各指定避難所への配備により、高齢者などへの配慮や避難者のプライバシーの確保に資する環境を整備することができた。
- ・津波リスクの高い地域等に高性能スピーカーの屋外拡声子局を整備したことにより、防災行政無線の音達範囲の拡大及び音声の明瞭化を図ることができ、住民への迅速かつ確実な情報伝達体制を強化することができた。
- ・新潟県国民保護共同実動・図上訓練や新潟県原子力防災訓練において、新潟県避難所アプリの試験モデルを用いて実際の住民避難の流れを検証したことにより、課題や改善のポイント、運用方法などを整理することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・自主防災組織等への活動支援を行い、引き続き市民の防災意識の向上や地域における防災活動の促進に取り組む。
- ・今後も実践的な訓練や計画的な研修を継続し、市民や自主防災組織等の防災意識の向上と防災関係機関等との連携強化を図っていく。
- ・引き続き、避難所等での備蓄や流通備蓄により、想定される避難者数に応じた災害救援物資を確保できるよう取り組むとともに、避難所における良好な生活環境の確保に資する資機材の整備を進める必要がある。
- ・令和 8 年 5 月に新たな防災気象情報の運用が開始されたことから、各種ハザードマップに新たな防災気象情報の説明ページを設けるなど、引き続き市民への周知に取り組む必要がある。
- ・令和 6 年度から令和 8 年度までの 3 か年で実施する防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事について、市民等への迅速かつ確実な情報伝達手段の維持・確保に向け、引き続き、関係者との事務調整等を滞りなく進めていく。
- ・当市における新潟県避難所アプリの運用開始に向け、避難所初動対応職員における使用方法の習熟やアプリ未保有者の受付体制の整備などを進めるほか、広報上越や町内回覧、各種防災イベントなどを通じて、住民へのアプリ普及を図っていく。

【執行残額について】

入札差金

- ・消耗品費 7,559
- ・工事請負費 1,351
- ・委託料 782

その他

- ・修繕料 1,933
- ・手数料 628
- ・通信運搬費 483
- ・光熱水費 449
- ・委託料ほか 1,443

(単位：千円)

決算書 (P306～P309)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,183	7,111		7,111			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
3,201	871			49	822	

【目的】

国・県の防災に関する最新の知見や災害対応を踏まえた課題に対する改善点等を市の地域防災計画や国土強靱化地域計画に適時反映するとともに、計画に基づく災害対策を推進し、災害対応力の向上を図る。

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■原子力防災対策事業 7,111

○令和 7 年度目標

- ・実効性の高い避難体制の確立に向け、広域避難における課題の解決に向けた取組を進めるとともに、原子力防災訓練や普及啓発活動を通じて、市民の防災意識の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・実効性の高い避難体制の整備に向けた取組

県内全市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」や、当市もオブザーバーとして参加する「柏崎刈羽地域原子力防災協議会作業部会」の場において、国や県、関係市町村とともに広域避難における課題の解決に向け検討を進めた。

また、柏崎刈羽原子力発電所からおおむね 30 キロメートル圏内に立地し、複合災害が発生した際に孤立する恐れがある指定避難所 11 か所のうち 3 か所において、食料や飲料水等の備蓄物資の整備を行った。

備蓄物資を整備した指定避難所：大島旭農村環境改善センター（大島区）

源地域生涯学習センター（吉川区）

吉川スカイトピア遊ランド（吉川区）

- ・原子力防災訓練の実施

上越市総合防災訓練において初めて原子力災害と自然災害の複合災害を想定した訓練を実施し、孤立集落の発生を想定した住民の搬送訓練や一時移転訓練等を実施したほか、新潟県原子力防災訓練に参加し、柏崎市からの避難者受入訓練等を実施した。

実施日：上越市総合防災訓練 令和 7 年 8 月 30 日（土）

新潟県原子力防災訓練 令和 7 年 11 月 9 日（日）

決算書 (P 306～P 309)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

・普及・啓発活動の実施

町内会を対象とした出前講座（参加者数 74 人）を実施したほか、上越市総合防災訓練において啓発用パネルを展示し、住民の防災意識を高めるための取組を進めた。

・職員研修

市独自の取組として、新規採用職員を対象とした原子力防災に関する研修会（参加者数 64 人）や、原子力防災資機材の取扱いに関する研修会（同 17 人）を実施したほか、国や県が主催する原子力防災関連の研修会に市職員を延べ 27 人派遣した。

○目標達成状況

- ・地震や大雪等との複合災害時の避難対策における課題の解決に向けた検討を進め、令和 7 年 6 月、国において原子力災害時の避難対策等に関する基本的な考え方を示した「緊急時対応」が策定されたほか、国の新たな補助制度を活用し、原子力災害に備えた備蓄物資の整備を進めた。
- ・2 回の原子力防災訓練や各種職員研修の実施により、住民の防災意識の向上や職員の災害対応力の強化を図った。

【事業の成果】

- ・大きな課題となっていた複合災害時の避難対策に関する課題の検討が進み、国において緊急時対応が取りまとめられたほか、備蓄物資の配備や防災訓練の実施などにより、原子力防災対策を前進させることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・原子力防災対策の内容や原子力発電所の安全対策に対する市民の理解を深めていくとともに、様々な想定のもとで原子力防災訓練を繰り返しながら、国が策定した緊急時対応や県及び市の避難計画の実効性を高めていくことが必要である。

【執行残額について】

入札差金

- ・消耗品費 49

その他

- ・使用料及び賃借料 312
- ・消耗品費 218
- ・旅費ほか 292

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	9款1項6目 災害支援費	所管課等	危機管理課
事業名	渇水対策支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
414,926	412,090					412,090
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,836					2,836

【目的】

令和7年度の渇水に伴い、消雪用井戸水を浄水場まで引き込むための配管工事や給水スポットへの応急給水活動など水道水の原水確保等に要した経費の一部を水道事業会計に繰り出すとともに、市の温浴施設の無料開放に要した経費を指定管理者に補填する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■水道事業会計繰出金（財政課） 383,677

■温浴施設無料開放補填金（観光施設課、福祉課） 28,413

○実施内容、これまでの経過等

・無料開放を実施した期間

令和7年7月31日（木）から8月24日（日）までの25日間

（無料開放を実施した施設、利用人数及び補填額）

施設名	利用人数	補填額
ゆきだるま温泉久比岐野	1,095人	454
大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館	8,356人	4,035
吉川ゆったり郷	11,295人	5,855
吉川スカイトピア遊ランド	542人	210
牧湯の里深山荘	2,554人	1,071
板倉保養センター（ゑしんの里やすらぎ荘）	8,386人	3,757
うみてらす名立	13,130人	8,131
上越リゾートセンターくるみ家族園	14,849人	4,900
合計	60,207人	28,413

【事業の成果】

・温浴施設の無料開放については、各施設の指定管理者の協力のもと、対象エリアの住民から多くの利用があり、節水対策に寄与することができた。

決算書 (P 308～ P 309)	9 款 1 項 6 目 災害支援費	所管課等	危機管理課
事業名	渇水対策支援費		

【執行残額について】

その他

- ・ 補償、補填及び賠償金 2, 836